

需要想定的前提となる経済見通し の策定方法

2022年11月24日
電力広域的運営推進機関

- 本機関は、業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる経済指標の見通しを策定のうえ公表。

需要想定的前提となる経済指標

経済指標の項目	全国	エリア別	第1年度	第2年度	第3～10年度	主な想定対象
国内総生産（GDP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
民間最終消費支出（CP）	○	—	○	○	○	電力量（家庭用その他） 最大電力（夏季需要）
民間企業設備投資（IP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用、産業用その他）
第2次産業固定資本ストック（KP2）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
第3次産業固定資本ストック（KP3）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
鉱工業生産指数（IIP）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
新設住宅着工	○	—	○	○	—	契約口数（家庭用その他）
総人口（全国及びエリア別）	○	○	○	○	○	契約口数（家庭用その他）

（参考）業務規程抜粋

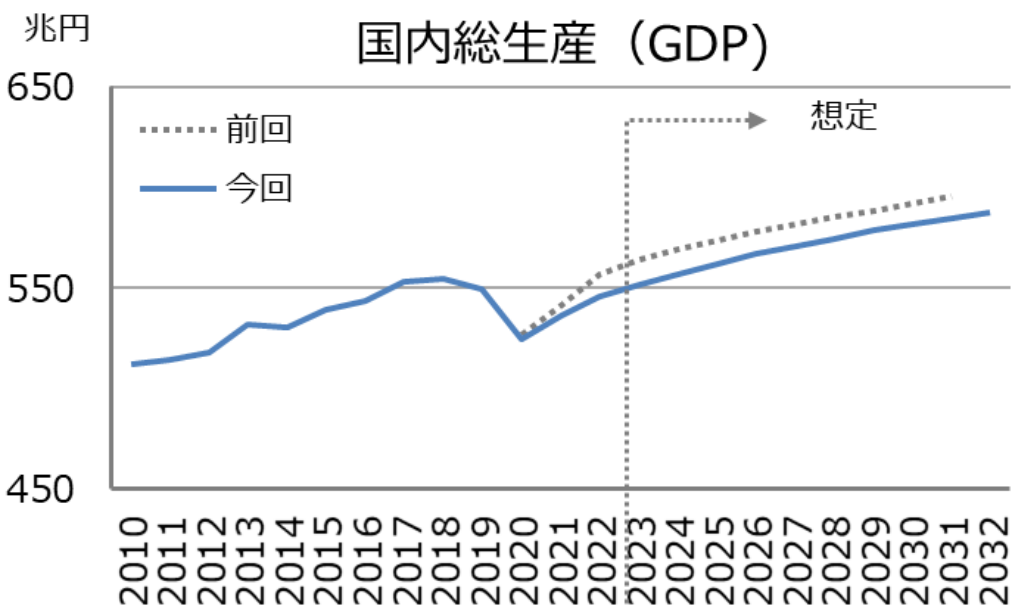
第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに公表する。

- 経済見通しの結果概要
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDPはコロナ影響による落ち込みからの回復傾向が継続しているが、2022年度は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う海外経済の減速などの影響が一部残ることから546兆円に留まり、コロナ以前の水準（550兆円：2019年度）には戻らない見通し。
- 2023年度は、回復傾向の継続により552兆円となり、コロナ以前の水準に戻る見通し。
- 2024年度以降、人口減少や高齢化の進展が見込まれるものの、外需や設備投資などに支えられ低位ながら安定的な伸びが見込まれ、2032年度には588兆円となる見通し。

国内総生産（GDP）の見通し



（2022年度：推定実績）

- コロナ影響による落ち込みからの回復傾向が継続し、546兆円（対前年度比+9兆円、+1.8%）まで増加
- コロナ感染数が落ち着き、出入国規制も緩和されるなど、人流が回復し、飲食、宿泊、娯楽関連の消費が増加。また、設備投資も、デジタル化や脱炭素など成長が見込まれる分野を中心に回復。
- 一方、年度前半に見られた半導体など海外調達部品の供給制約や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う海外経済の減速などの影響が一部残ることが見込まれ、コロナ以前の水準（550兆円：2019年度）には回復せず。

（2023年度：想定）

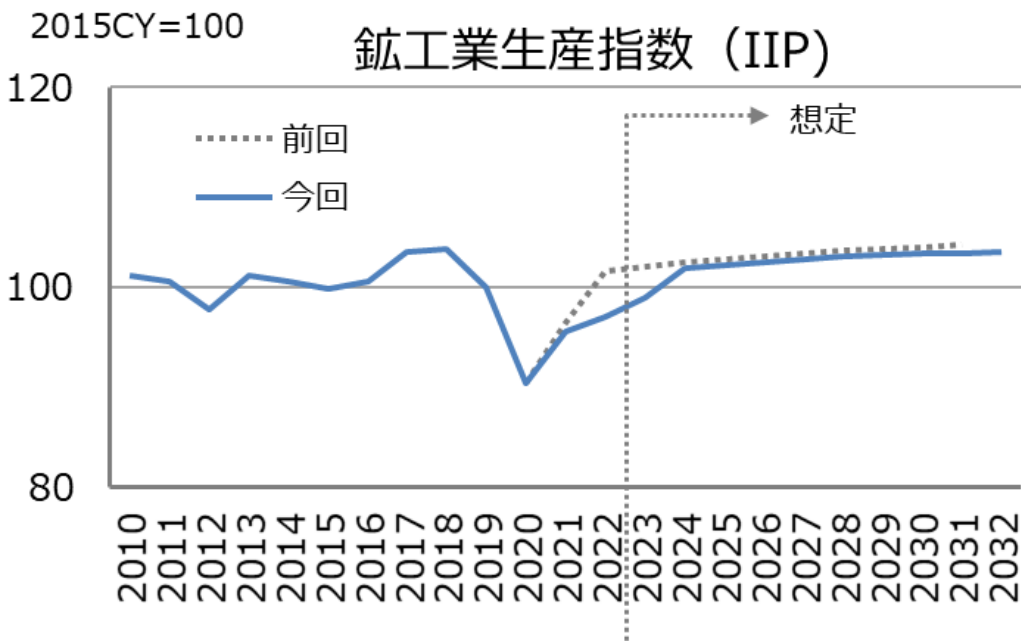
- 回復傾向が継続し、552兆円（対前年度比+6兆円、+1.0%）まで増加
- コロナ以前の水準に回復（前回想定では2022年度としていたため、1年程度後ろ倒し）

（2024年度以降：想定）

- 人口減少や高齢化の進展などが見込まれるが、外需や設備投資などに支えられ低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2032年度には588兆円まで増加

- IIPはコロナ影響による落ち込みからの回復傾向が継続しているが、2022年度は、年度前半に半導体など海外調達部品の供給制約による稼働減があったことなどから97.0に留まり、コロナ以前の水準（99.9：2019年度）には戻らない見通し。
- 2023年度は、回復傾向の継続により98.9となり、概ねコロナ以前の水準に戻る見通し。
- 2024年度以降、世界シェアの高い製品の生産などに支えられ、低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2032年度には103.5となる見通し。

鋳工業生産指数（IIP）の見通し



（2022年度：推定実績）

- コロナ影響による落ち込みから回復傾向にあるものの、年度前半に半導体など海外調達部品の供給制約による稼働減があったことなどから、97.0（対前年度比+1.6%）に留まり、コロナ以前の水準（99.9：2019年度）には戻らない。

（2023年度：想定）

- 供給制約の解消などにより回復傾向が継続し、98.9（+2.0%）まで増加
- コロナ以前の水準に概ね回復（前回想定では、2022年度としていたため1年程度後ろ倒し）

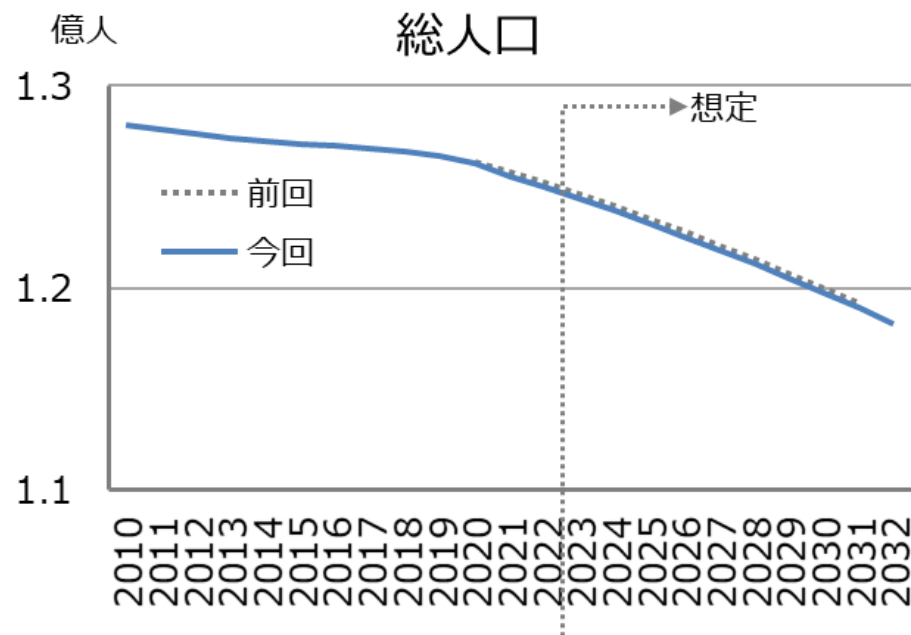
（2024年度以降：想定）

- 国内生産拠点の整理統合が見込まれるものの、輸送用機械や半導体製造装置、電子部品・デバイスなど世界シェアの高い製品の生産などに支えられ、低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2032年度には103.5まで増加

- 総人口は、2022年度の推定実績と比較して、沖縄を除くエリアで減少する見通し。
- なお、2021年度実績において、コロナ影響による外国人人口の減少があったこと等を反映し、想定値の実数は、2031年度断面では5エリアで前回から下方修正。

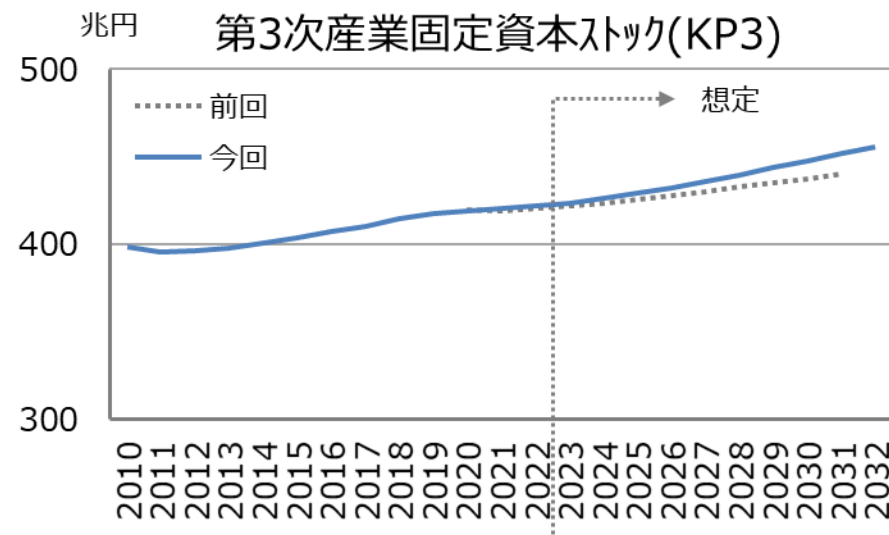
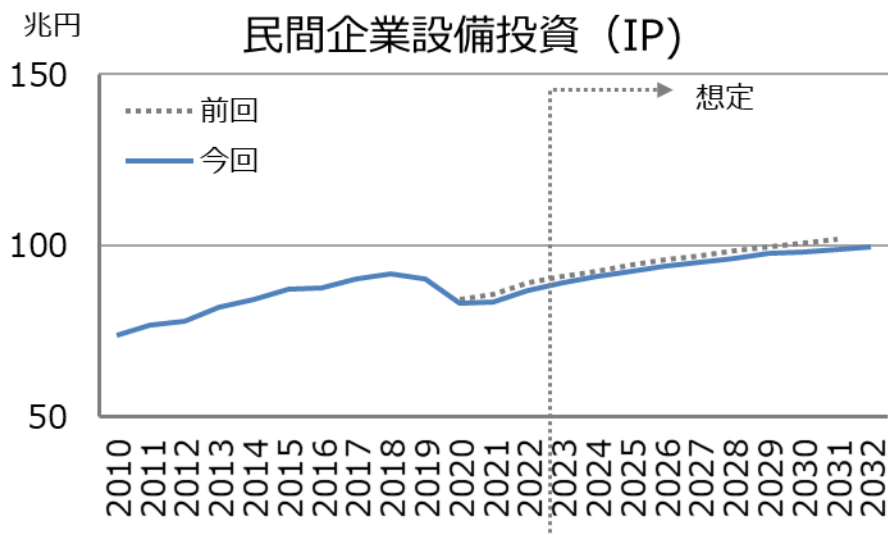
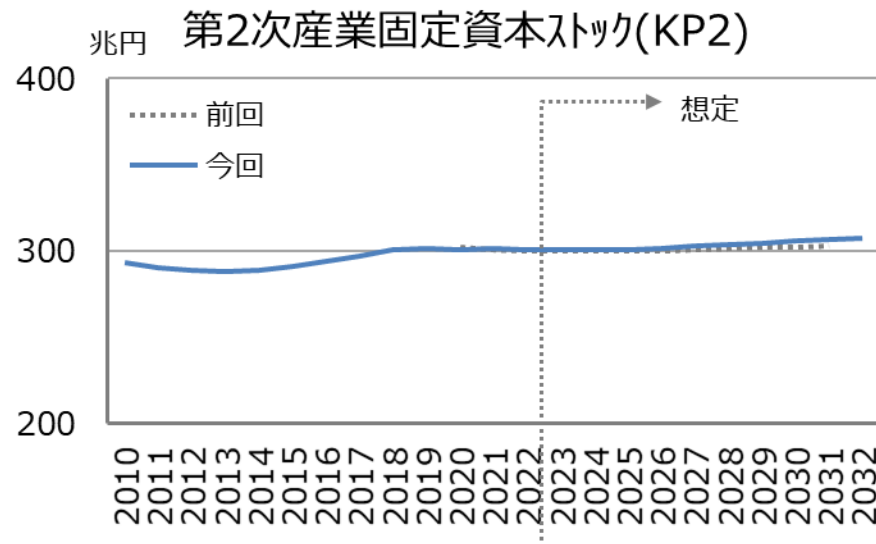
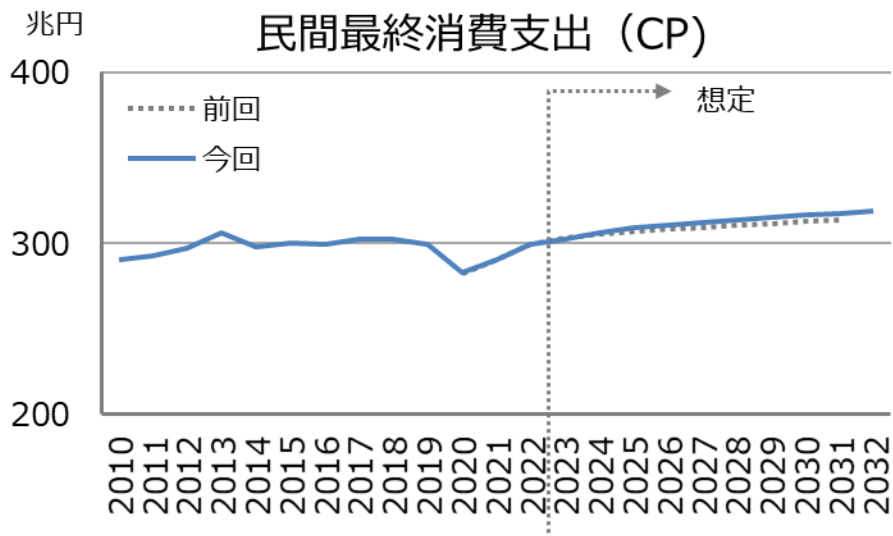
総人口の推計結果概要

エリア別総人口（万人）



	推定実績	想定		年平均増減率		(参考)前回比較 前回想定最終 年度(2031) 断面での差
	2022	2023	2032	2022~ 2023	2022~ 2032	
北海道	513.8	509.4	468.4	-0.9%	-0.9%	0.1
東北	1,058.2	1,046.9	945.8	-1.1%	-1.1%	0.2
東京	4,548.2	4,542.3	4,419.4	-0.1%	-0.3%	-14.7
中部	1,566.0	1,559.2	1,486.0	-0.4%	-0.5%	-3.4
北陸	288.7	286.6	267.7	-0.7%	-0.8%	0.1
関西	2,034.7	2,024.6	1,909.1	-0.5%	-0.6%	-3.9
中国	714.9	710.1	668.6	-0.7%	-0.7%	0.0
四国	362.2	358.6	327.8	-1.0%	-1.0%	0.3
九州	1,263.2	1,255.7	1,183.1	-0.6%	-0.7%	-0.2
沖縄	147.3	147.7	148.3	0.3%	0.1%	-0.8
全国	12,497.3	12,441.0	11,824.3	-0.5%	-0.6%	-22.3

その他の経済指標の推計結果概要



- GDPは、前回見通し以降も周期的にコロナ感染拡大局面があり、人流の回復遅れによるサービス関連消費の伸び悩みなどの影響を受け、前回見通しを下回る。
- IIPなど、至近における半導体などの海外調達部品の供給制約に伴う生産や設備投資の減少影響を受けた指標についても、前回見通しを下回る。

需要想定的前提となる経済指標の前回見通しとの比較

()は前回見通し からの差(注)	推定実績	想定		年平均増減率	
	2022	2023	2032	2022~ 2023	2022~ 2032
国内総生産 (GDP：兆円)	546.2 (-10.9)	551.6 (-12.7)	587.7 (-11.4)	1.0% (-0.3pt)	0.7% (-0.2pt)
民間最終消費支出 (CP：兆円)	299.1 (-0.0)	302.7 (-0.3)	318.6 (+3.8)	1.2% (-0.1pt)	0.6% (-0.2pt)
民間企業設備投資 (IP：兆円)	86.7 (-2.2)	89.0 (-2.1)	99.7 (-3.0)	2.6% (+0.2pt)	1.4% (-0.4pt)
第2次産業固定資本 ストック(KP2：兆円)	300.8 (+0.9)	300.5 (+0.8)	307.6 (+3.7)	-0.1% (-0.0pt)	0.2% (+0.1pt)
第3次産業固定資本 ストック(KP3：兆円)	421.6 (+1.5)	423.5 (+1.8)	455.5 (+11.5)	0.4% (+0.1pt)	0.8% (+0.3pt)
鉱工業生産指数 (IIP：2015=100)	97.0 (-4.5)	98.9 (-3.1)	103.5 (-0.8)	1.9% (+1.5pt)	0.6% (-0.1pt)
新設住宅着工 (万戸)	85.9 (+0.2)	85.2 (-2.3)	-	-0.9% (-2.9pt)	-

注) 2032の()は、前回想定最終年度(2031)断面での差

また、2022~2032の()は、前回想定期間(2021~2031)の年平均増減率との差

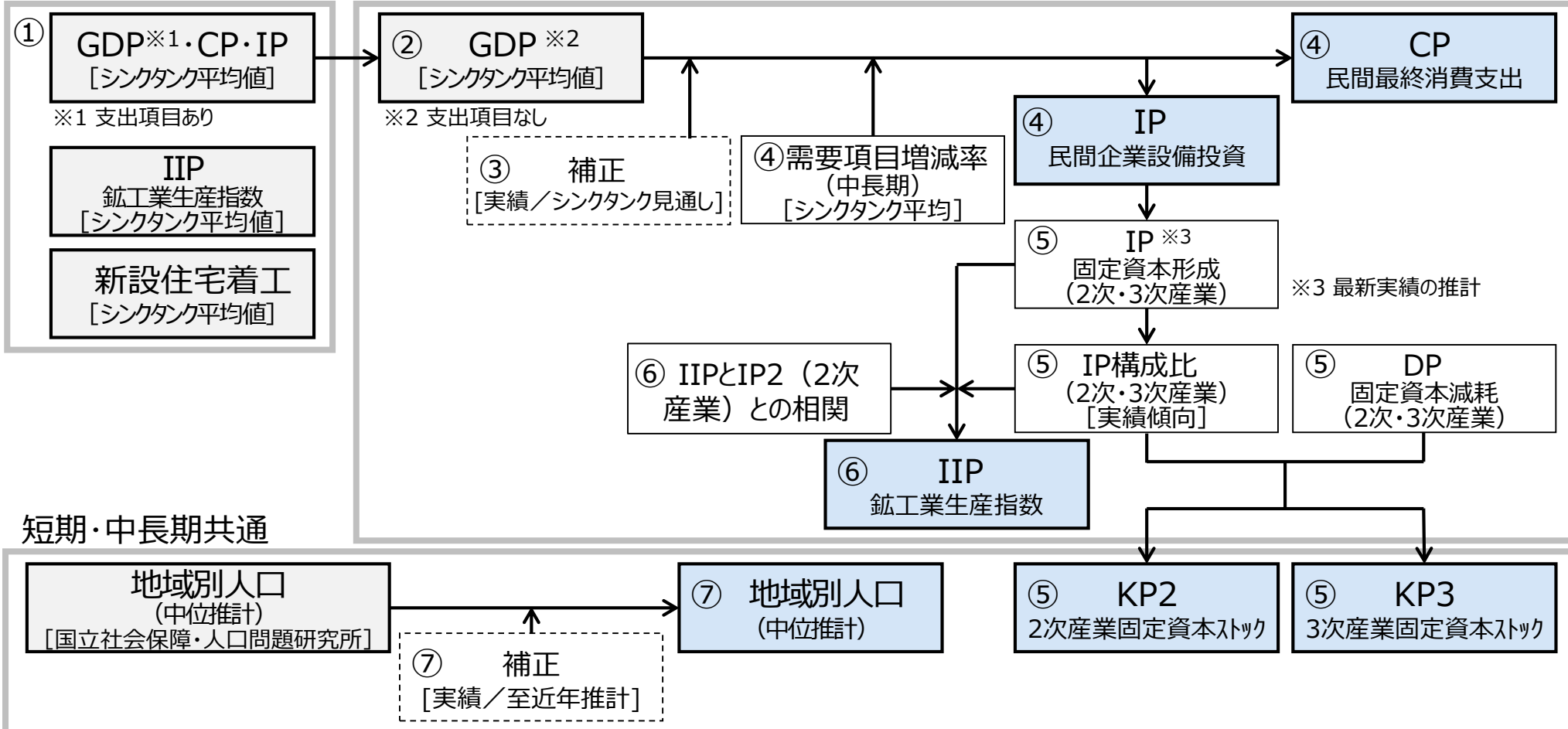
- 経済見通し策定の結果（概要）
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDP・地域別人口については、短期・中長期とも基本的にシンクタンク公表値を採用。
- 鉱工業生産指数（IIP）の中長期など、GDPなど外部の想定データを基に本機関が想定。

需要想定的前提となる経済指標の前回見通しとの比較

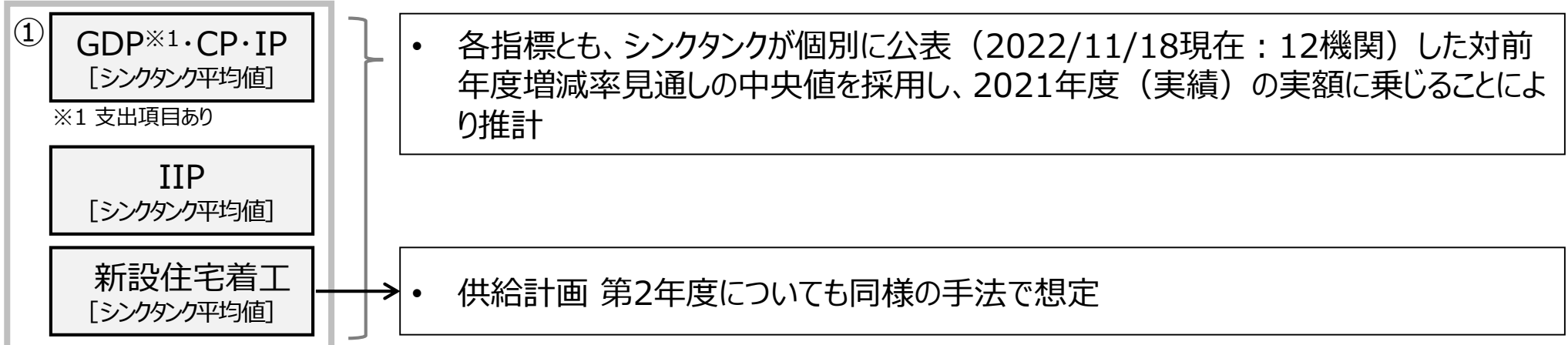
外部の想定データ
本機関が想定し公表するデータ

短期（供給計画第1・2年度） 中長期（供給計画第3～10年度）

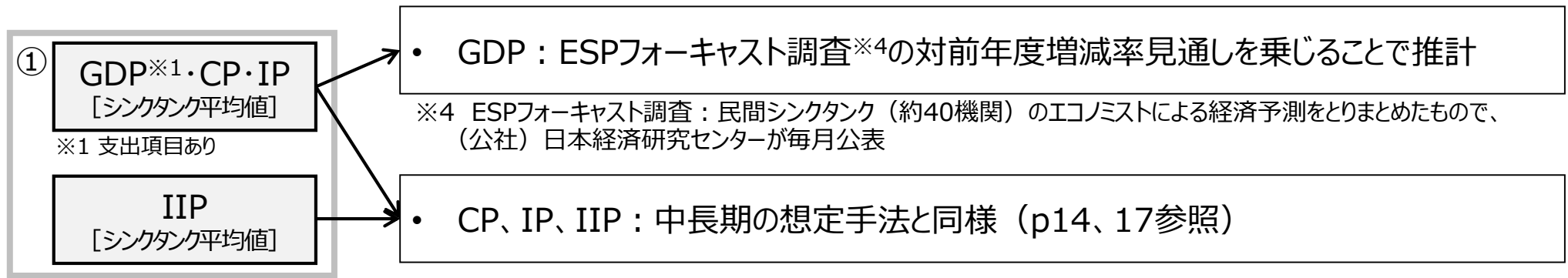


■ 各指標とも（GDP、IIP、CP、IP、新設住宅着工）、当年度と供給計画第1年度については、シンクタンク公表の実額や増減率から推計。

当年度（2022年度）および供給計画 第1年度（2023年度）の推計



供給計画 第2年度（2024年度）の推計



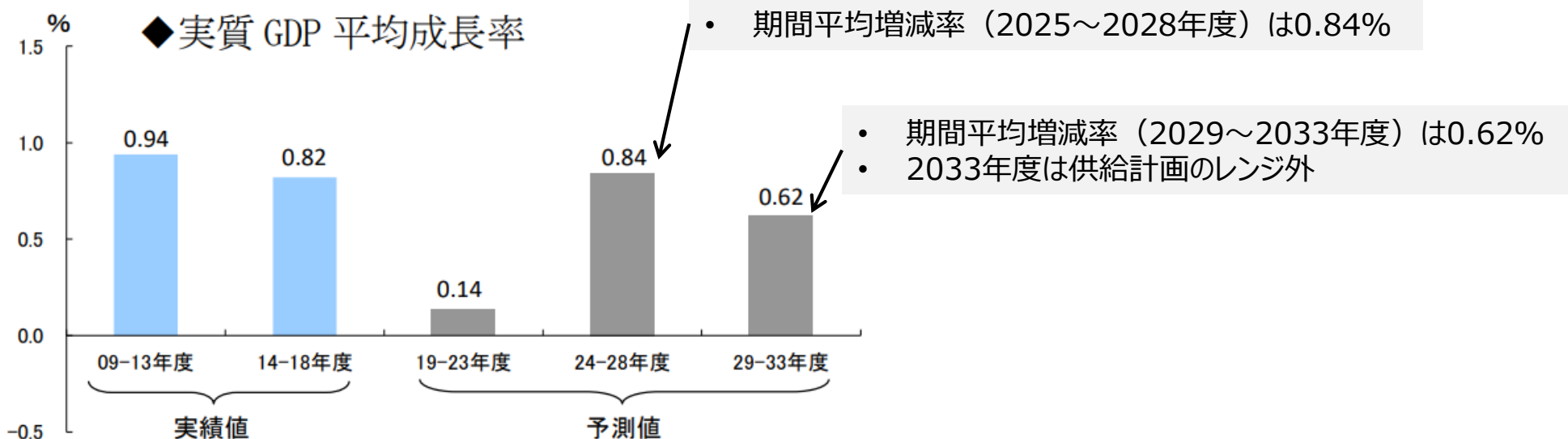
■ 中長期のGDPは、ESPフォーキャスト調査における長期経済見通しの平均値を基に、シンクタンク公表の各年増減率を用いて推計。

ESPフォーキャスト2022年6月調査

9 (特別調査)長期予測 (6月、12月に調査実施)

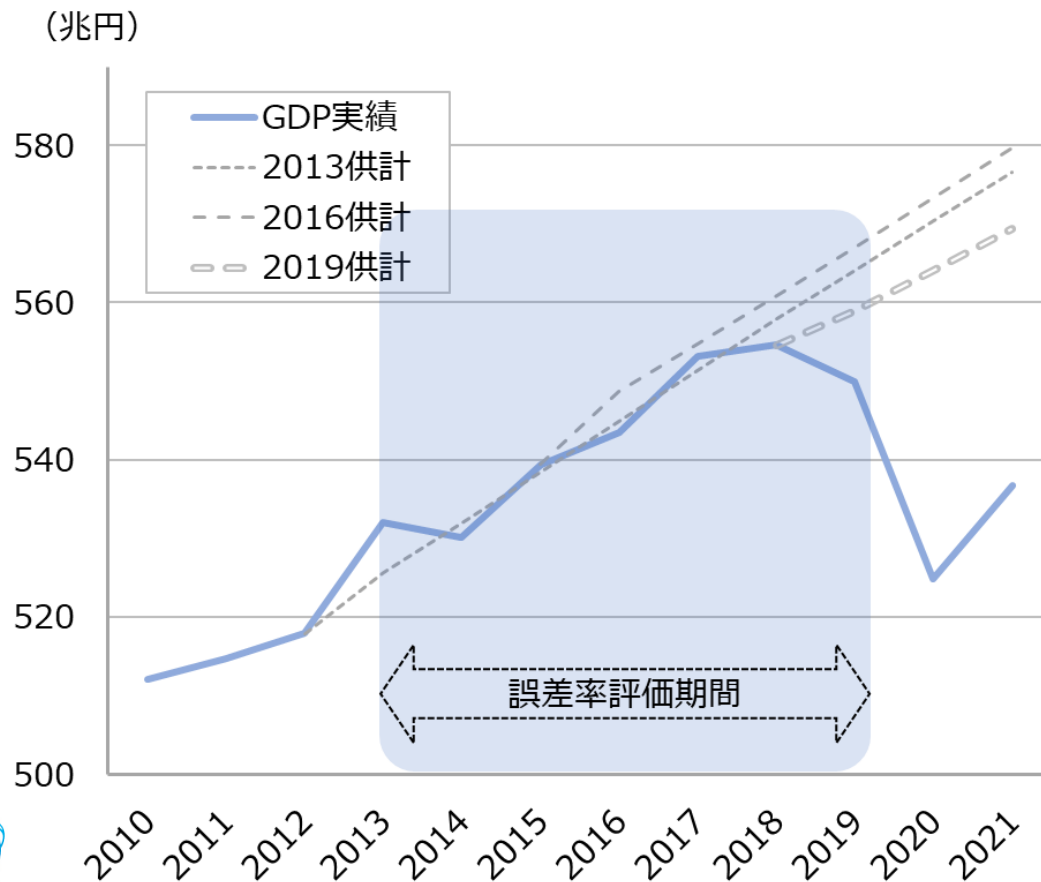
1) 実質GDP平均成長率

24～28年度の実質GDPの平均成長率は0.84%、高位8機関平均は1.35%、低位8機関平均0.45%だった。(回答数35)
 さらにその先の29～33年度は平均0.62%、高位8機関平均は1.14%、低位8機関平均は0.16%だった。(回答数31)



- GDP（中長期）の想定値について、シンクタンクGDP見通しの誤差を補正。
- これは、中長期のGDP見通しには不確定要素が多く、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定傾向にあることを踏まえた補正。

シンクタンクGDP見通し(実額)の推移

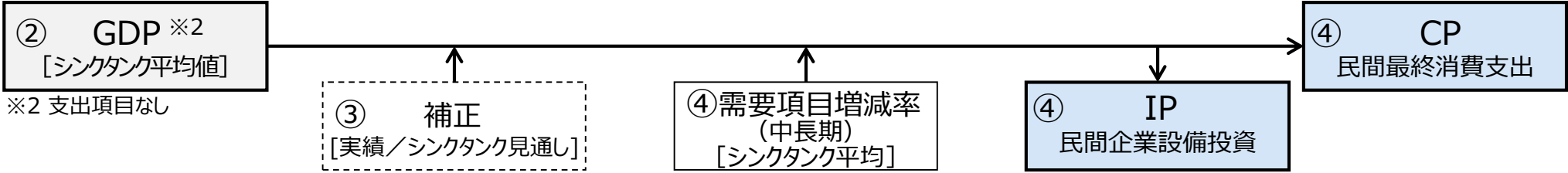


シンクタンクGDP見通しの誤差

	2019年度 ^{※5} 誤差率
2013年度供給計画	+0.37%
2014年度供給計画	+0.55%
2015年度供給計画	+0.50%
2016年度供給計画	+0.78%
2017年度供給計画	+0.52%
2018年度供給計画	+1.32%
2019年度供給計画	+1.66%
7か年平均	+0.81%

※5 2020～21年度はコロナ影響により実績が大幅に減少したことから、誤差率は2019年度までのデータで評価。なお、誤差率は、各年度供給計画における2019年度GDP想定値と2019年度GDP実績値との乖離率を、経過年数で除して算出。

■ GDP・CP・IPの増減率のシンクタンク見通しを基に、シンクタンク見通しの誤差率補正を考慮したCP・IPの増減率を算定し、2023年度想定値に乗じることでCP・IPを算定。



GDP増減率（CP・IP算定用）の算定

CP・IP増減率の算定

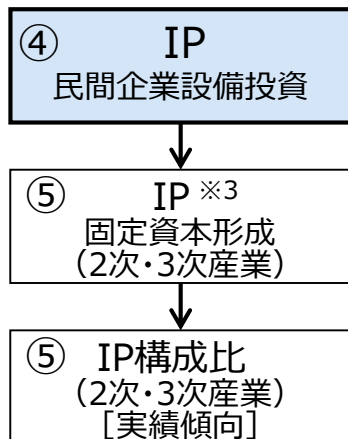
		年度	2024	2025	...	2031	2032
② GDP (シンクタンク 平均値) ※支出項目無	②a ESPフォーキャストの期間 平均増減率 (公表値:注1)		1.00%	0.84%	...	0.62%	0.62%
	②b ESPフォーキャストの対 前年増減率 (試算値:注2)		1.00%	0.94%	...	0.52%	0.52%
③実績と過去のシンクタンク見通しとの 平均乖離率			1.0081				
④乖離補正後の対前年 増減率 (②b ÷ ③) ⇒ 想定に採用			0.99%	0.93%	...	0.51%	0.51%

		年度	2024	2025	...	2031	2032
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有			0.90%	0.70%	...	0.60%	0.60%
④CP(シンクタンク平均値)			1.00%	0.70%	...	0.40%	0.40%
④CPの対GDP弾性値 (CP増減率/GDP増減率)			1.11	1.00	...	0.67	0.67
④GDP(採用値)			0.99%	0.93%	...	0.51%	0.51%
④CP(採用値) (GDP採用値×弾性値)			1.10%	0.93%	...	0.34%	0.34%

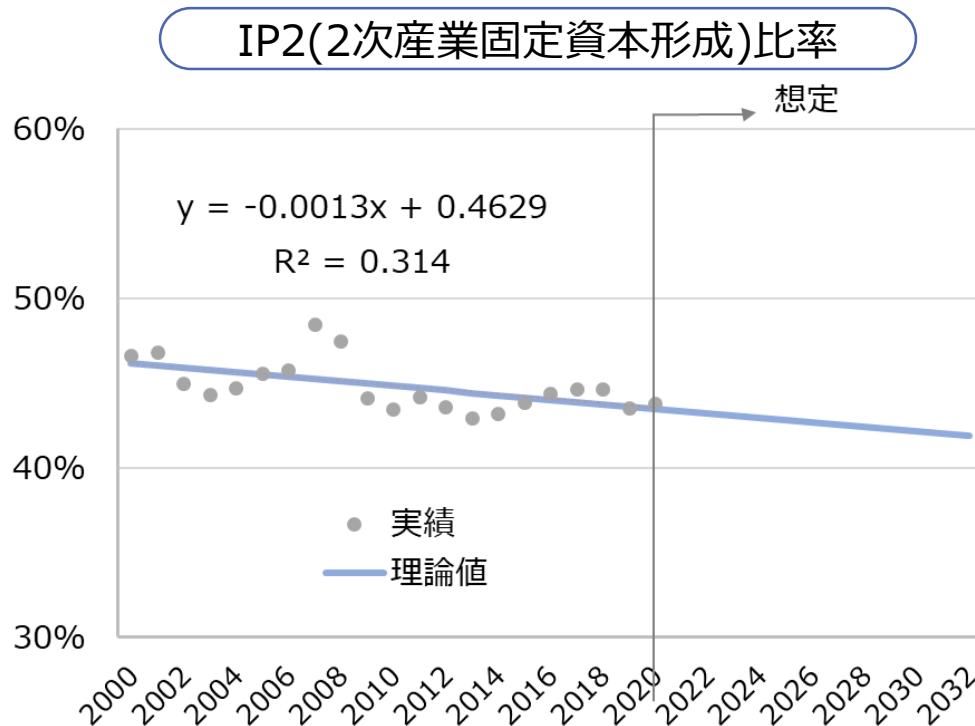
注) 1. 2024～28年度で0.84%、2028～32年度で0.62%となっている。
 2. 対前年増減率への変換方法は以下の通り。
 a. 中長期見通しを公表しているシンクタンクの対前年増減率を、ESPと同じ期間平均増減率に変換
 b. aにおける乖離率を算出
 c. bの乖離率をシンクタンクの対前年増減率に適用。
 3. 2031～32年度は見通しを公表しているシンクタンクが少ないため、2030年度の対前年増減率と同値を採用。

		年度	2024	2025	...	2031	2032
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有			0.90%	0.70%	...	0.60%	0.60%
④IP(シンクタンク平均値)			1.90%	1.30%	...	0.85%	0.85%
④IPの対GDP弾性値 (IP増減率/GDP増減率)			2.11	1.86	...	1.42	1.42
④GDP(採用値)			0.99%	0.93%	...	0.51%	0.51%
④IP(採用値) (GDP採用値×弾性値)			2.09%	1.73%	...	0.72%	0.72%

■ 固定資本形成の2次産業（IP2）、3次産業（IP3）については、民間企業設備投資（IP）にIP2・IP3構成比を乗じることで推計。

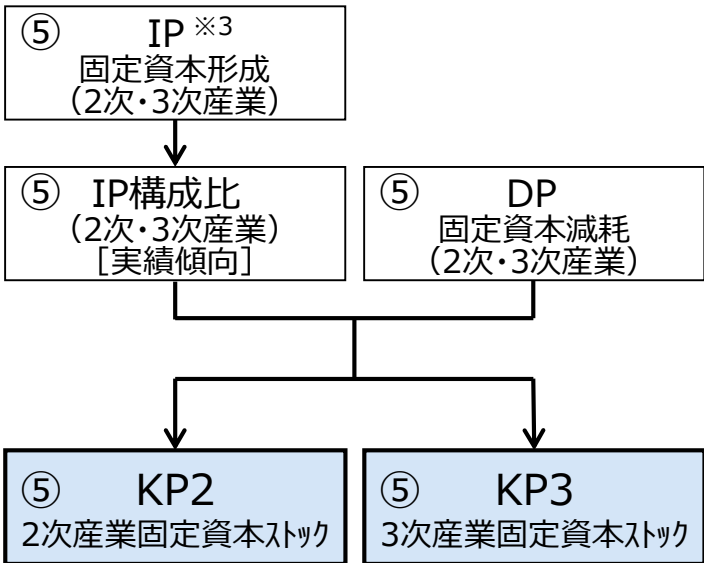


- GDP内訳の民間企業設備投資（合計）

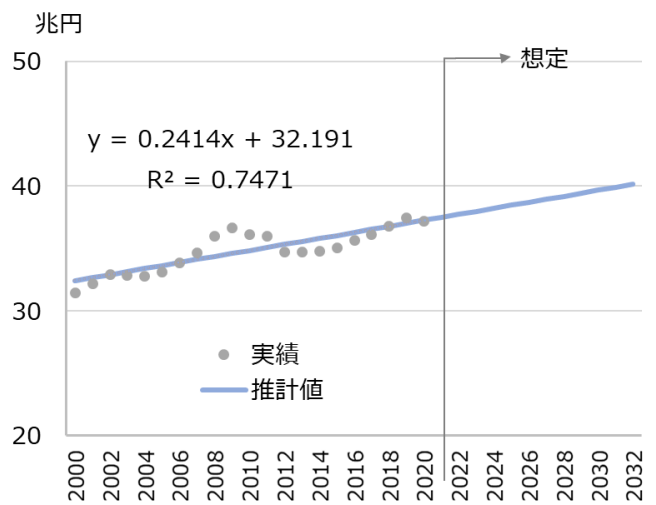


注) IP2比率 = IP2実額 / (IP2実額 + IP3実額)

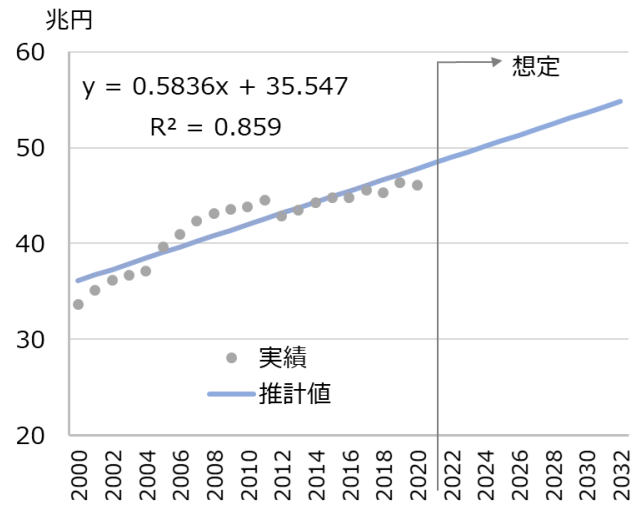
■ 固定資本ストックの2次産業（KP2）、3次産業（KP3）については、KP2/KP3の実績額に形成分のIP2/IP3を加え、減耗分のDP2/DP3を減じることで推計。



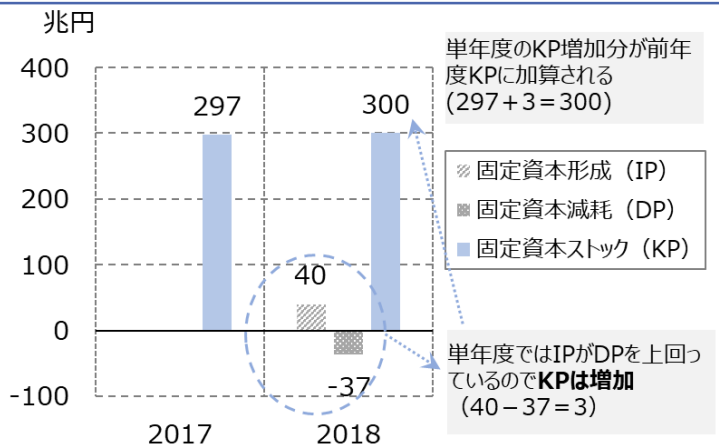
DP2(2次産業固定資本減耗)



DP3(3次産業固定資本減耗)

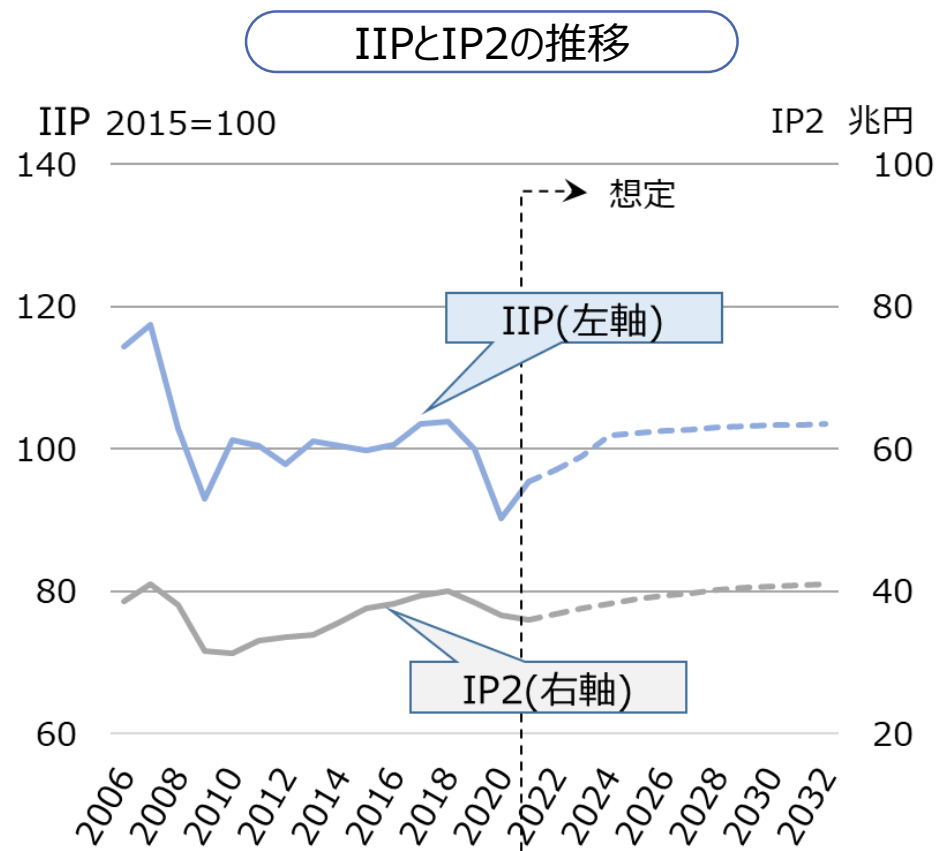
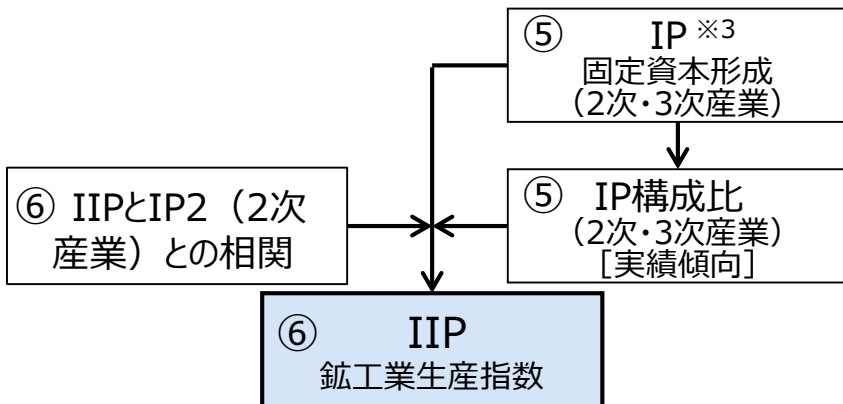


(参考) 固定資本ストック(KP)のイメージ



- 固定資本ストック（KP）は、企業保有の建物、設備・機器等の量
- 固定資本減耗（DP）は、生産過程における利用による摩耗や、年月の経過による老朽化等による資産価値の減少
- KPの内訳であるKP2（2次産業）、KP3（3次産業）については、実績額にIP2/IP3を加え、DP2/DP3を減じることで推計
- なお、KPの実績額については、詳細値は公表タイミングの関係で反映できないことから、速報値を基にIP2/IP3の構成比などから推計している

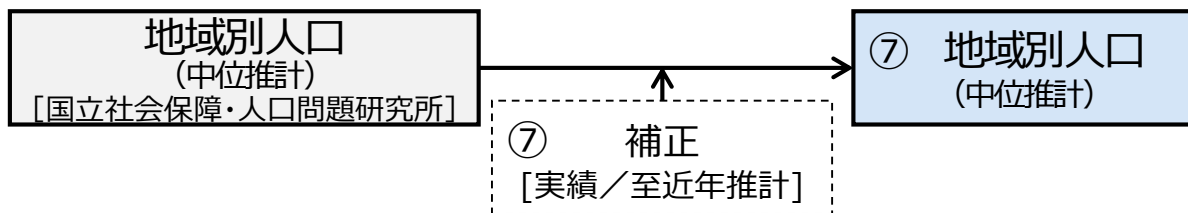
■ 鉱工業生産指数（IIP）の中長期については、2次産業の固定資本形成（IP2）の推計値と、IIPとIP2との相関から推計。



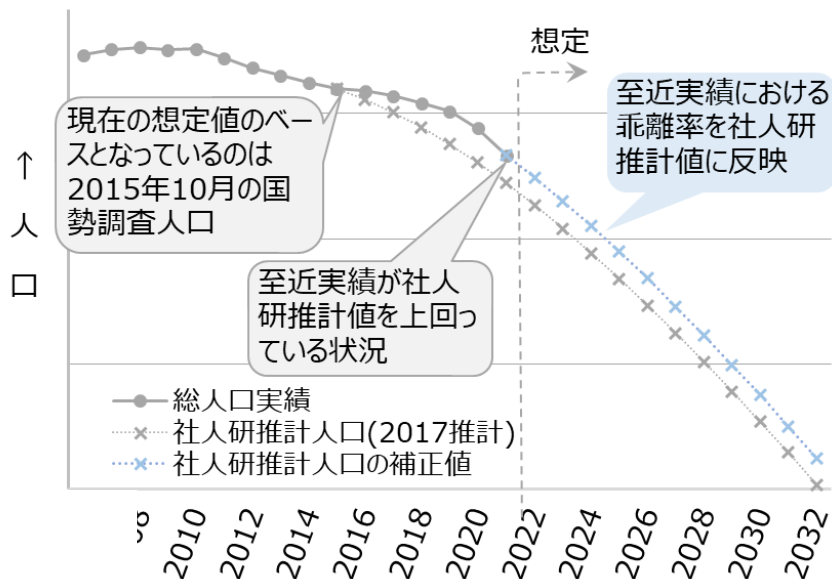
- IIPとIP2の実績値から、両者の相関式を推計
- 相関式にIP2の推計値を代入し、IIP（中長期）を算定

■ 全国の人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計値※をベースに至近実績との差異を補正し推計。

※「日本の将来推計人口」（2017年推計）



全国人口の補正イメージ

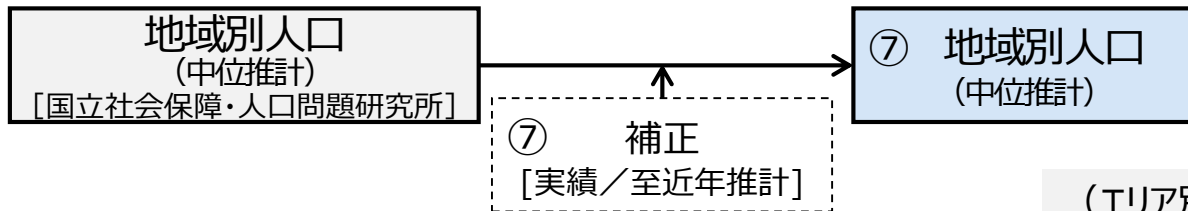


（全国人口の補正）

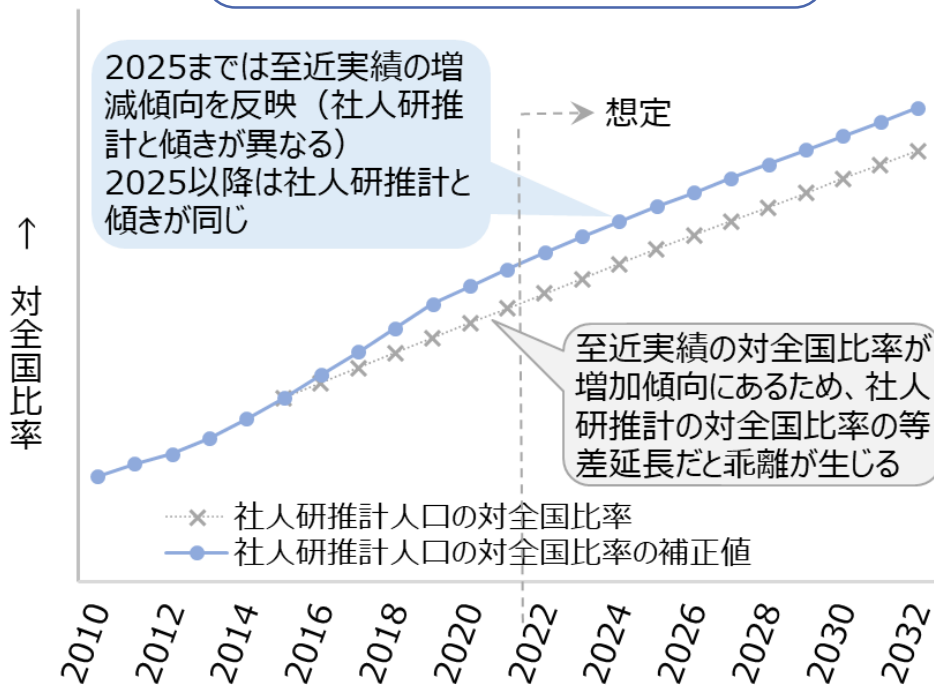
- 最新実績（2021年度）と社人研推計値との差異の比率（実績が推計を上回っている）を用いて、2022年度以降の社人研推計値を補正

■ エリア別の人口については、社人研による推計値※¹をベースに至近実績との差異を補正したエリア別人口比率に、全国人口の補正後値を乗じることで推計。

※¹ 「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）



エリア別人口比率の補正イメージ



（エリア別人口の補正）

- 全国人口に対するエリア別人口比率の年毎の変化幅について、至近実績と社人研推計値とで差異がある
- この年毎の変化幅が、2021年度実績から社人研推計値の変化幅へと徐々に近づき、2026年度以降は社人研推計値で推移するものと想定し、2022～2025年度のエリア別人口比率の社人研推計値を補正※²
- 補正後の変化率を用いて算出したエリア別人口比率に、全国人口の補正後値を乗じることで、エリア別人口を推計

※²

- 2015～2020年度のエリア別人口比率の年変化率実績：A
- 2021年度のエリア別人口比率の年変化率の社人研推計：B
- 2021年度のエリア別人口比率：Y₀
- 2022年度のエリア別人口比率：Y₁ = Y₀ + A
- 2023年度のエリア別人口比率：Y₂ = Y₁ + A - (A - B) × 0.25
- 2024年度のエリア別人口比率：Y₃ = Y₂ + A - (A - B) × 0.5
- 2025年度のエリア別人口比率：Y₄ = Y₃ + A - (A - B) × 0.75
- 2026年度のエリア別人口比率：Y₅ = Y₄ + B